

# 国連開発計画 (UNDP) における GAD の実践 — 「ミレニアム開発目標」の達成に向けて —

にしもと      しょうじ  
西本      昌二

2000年に採択されたミレニアム宣言を基に策定された「ミレニアム開発目標 (以下 MDGs)」は、貧困人口の半減を大目的とし、8つの主要な開発目標を掲げています。ジェンダー平等の達成もその一つですが、その他の目標にもジェンダーを主流化すべきだとしています。

現在、女性は、世界の13億人にのぼる貧困人口の7割を、そして途上国の成人非識字者の3分の2を占めています。この割合の高さを見てもジェンダー主流化と女性のエンパワーメントがMDGsの達成の鍵を担っていることは明らかでしょう。長い間開発に携わり、現場で見してきましたが、この格差は明らかに問題で、逆にGAD (gender and development; ジェンダーと開発) の軽視・停滞が開発の主目的達成の妨げになっているという簡単なことがなぜわからないのか、と思うほどです。

昨年 (2005年) は北京+10、MDGs+5という節目の年にあたり、国際社会での認識はより高まっています。これまでの成果をふり返る際、最も頻繁に取り上げられた問題領域は、「女性に対する暴力、教育、政策決定、貧困、経済的エンパワーメント、性と生殖に関する健康・権利 およびHIV/エイズ、女性・女兒の人身取引、平和、ジェンダーの主流化、制度的仕組み」でした。多少成果の上がっている国もありますが、それ以上に将来への課題が残っています。

国連開発計画は、世界166カ国で活動する中で新総裁ケマル・デルビシュ氏の指揮の下、組織をあげてGADの取組を強化しています。全職員がGADに真面目に取り組むという認識を高めています。それには、マネジメントの強いコミットメント、全職員のキャパシティの向上、知見の共有に不可欠なコミュニケーション、そして、それらを行うためのコア・リソース (通常予算) の4Cが重要です (4Cを唱えたUNDP Corporate Gender Action Plan for 2006-2007 (GAP) は、06年1月、UNDP/UNFPA執行理事会にて承認された)。人々の認識を変えるには時間を要しますが、UNDPでは、2007年末までに各職域・事務所でジェンダー格差を是正し、女性のエンパワーメントが向上するよう努力しています。

■プロフィール 国連開発計画 (UNDP) 開発政策局長 (2002年9月～)。国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)、国連食料農業機関 (FAO) を経て、80年からアジア開発銀行 (ADB) にて勤務。99年から戦略・政策局長として開発政策の策定評価、投資分析及びプロジェクト・マネージメントを専門とし、ガバナンス政策や貧困削減戦略ペーパー等、ADBの政策立案に従事する。